



(写真) Shutterstock “Pete Hegseth 戦争長官、「南の矢作戦 (Operation SOUTHERN SPEAR)」開始を発表”

2025年11月12日(水曜)

政治

- 「[フランス・チリ 米のカリブ海武力展開に懸念](#)
～米国 我々には半球で自国を守る権利がある～」
- 「[政治対立でも移民送還便は継続 85回目](#)」
- 「[ベネズエラ軍 領空を通過する不審機を撃墜](#)」
- 「[人権団体 Cecot でのベネ移民への人権侵害訴え](#)」

経済

- 「[ベネズエラ経済縮小の52%は制裁が要因](#)」
- 「[非石油部門の輸出 3カ月で11億ドル超](#)」
- 「[Foton Venezuela サービス・部品優秀賞を受賞](#)」
- 「[Conindustria 中国企業との提携で生産増強可](#)」

2025年11月13日(木曜)

政治

- 「[米戦争省 サザンスピア\(南の矢\)作戦を発表](#)」
- 「[米国軍 新たに船舶を攻撃? 4人死亡か](#)」

経済

- 「[Oxford Economics のベネズエラ経済見通し](#)
～25年は6%増、26年は4.2%増～」
- 「[Venalum ISO9001:2015を取得](#)」
- 「[カラカスでトルコ企業との商談会を開催](#)」
- 「[10月産油量 日量113.2万バレル](#)」
- 「[CITGO 競売 Gold Reserve の申し立てを棄却](#)」
- 「[CITGO 25年Q3の純利益1.67億ドル](#)」

2025年11月12日（水曜）

政治

「フランス・チリ 米のカリブ海武力展開に懸念
～米国 我々には半球で自国を守る権利がある～」

11月11日 フランスの Jean-Noël Barrot 外相は、カナダのナイアガラ・オン・ザ・レイクで開催された G7 外相会合にてトランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて言及。

「我々はカリブ海での軍事オペレーションについて、懸念をもって観察している」「なぜなら国際法を無視しているからだ」とコメントした。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1294](#)」で紹介した通り、CELAC-EU 首脳会議にて、

「カリブ海での麻薬密売、犯罪組織の取締りは国際協力と相互尊重と国際法の完全な順守の上で行うべき」という趣旨の共同声明を発信した。

また、（非公式ではあるが）英国政府も米国政府によるカリブ海での船舶攻撃について国際法の違反行為と認識しており、米国政府に対する麻薬取り締まり関連の情報共有を停止したと報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1294](#)」）。

欧州は、これまでトランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションへの介入を控える傾向にあったが、フランス外相の見解表明は欧州の同問題へのターニングポイントになり得る。

また、翌11月12日 チリ外務省もトランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて見解を表明。

「チリは、国際法の順守、自国主権、包括的な国家領土の尊重、平和的な解決、人権の尊重を支持し、武力の行使・脅迫を否定している」

「米軍の展開が地域の安全保障環境を不安定化させる恐れがある」とし、「深刻な懸念」を表明した。

チリ政府も政治的にはマドゥロ政権とは敵対関係にある国ではあるが、トランプ政権のカリブ海での軍事展開の拡大については支持しない姿勢を明確にした。

このように世界的にトランプ政権による麻薬取り締まりオペレーションに対して、疑問の声が挙げられる一方で、トランプ政権は同オペレーションを継続する姿勢を改めて示している。

マルコ・ルビオ国務長官は、G7 外相会合後に記者らに対して「自らの半球において、軍事的に行動する完全な権利を有している」とコメント。

「少なくとも私とは会合の中で誰も（カリブ海での軍事オペレーションについて）議論しなかった」「彼らはお互いに議論したかもしれないが、米国が行った会議では取り上げられなかった」と補足した。

その後、記者から EU-CELAC による共同声明について指摘されると、ルビオ国務長官は

「国際法が何かを EU に決める権利はない」

「当然ながら、EU には米国の安全保障の対応方針を決める権限はない」「米国は、我々の半球でテロリストからの攻撃を受けており、トランプ大統領は自国を守るために対応している」と回答。

加えて「彼ら（EU）の国々は、米国に対して、核搭載可能なトマホークミサイルをヨーロッパの防衛のために提供してほしいと求めている」「一方で、米国が我々の半球、つまり我々が生活する地域に空母を配備すると、それを問題視する」「これは興味深いことだ」とコメントし、EU の外交的な矛盾を指摘した。

「政治対立でも移民送還便は継続 85回目」

11月12日 ベネズエラ内務司法省は、米国(テキサス州)から279人(男性218人、女性47人、未成年14人)のベネズエラ人を受け入れたと発表した。

内務司法省の発表によると、今回の移民送還便の受け入れは2025年2月に送還便を再開してから85回目だという。

現在のベネズエラと米国の関係は極めて悪いが、マドゥロ政権は米国からの移民送還を継続している。

マドゥロ政権は“米国政府の不当な圧力の犠牲者”を演出しており、不用意に自ら米国との関係を悪化させない戦略を執っていると思われる。



(写真) 内務司法省

「ベネズエラ軍 領空を通過する不審機を撃墜」

11月12日 ベネズエラ軍の Domingo Hernández LárezCoeFanb 総司令官は、「承認なくベネズエラ領空に侵入した飛行機を撃墜した」と発表した。

ベネズエラ領空に侵入した飛行機は「Tipo C-210」という機体で、アプレ州の州都 San Fernando de Apure (コロンビアとの国境付近) で発見したという。

米国軍用機の撃墜であれば、大きな国際問題に発展するが、アプレ州は内陸の州であり、コロンビア側からの入国であることが想像でき、麻薬密売機を撃墜したということと思われる。



(写真) ベネズエラ国軍

「人権団体 Cecot でのベネ移民への人権侵害訴え」

11月11日 人権団体「Human Rights Watch (HRW)」およびグアテマラに本部を置く非政府系団体「Cristosal」は、トランプ政権によりエクアドルの犯罪者収容所「Cecot」に送られたベネズエラの不法移民が収容所にて、拷問、性的虐待、過度な権利の制限などの人権侵害を受けていたと発表した。

2025年3月～4月にかけて、トランプ政権はテロリストとの理由から252人のベネズエラ不法移民をエクアドルの Cecot に収容。

彼らはマドゥロ政権との協議の末に7月18日にベネズエラへ送還した([「ベネズエラ・トゥデイ No.1245」](#))。

HRWは、これらベネズエラ不法移民らは、看守から日々暴力を受けていたと指摘。この暴力行為は看守個人というより組織的に行われていたと結論付けている。

また、食料、水、医療アクセスは制限されており、肉体的・精神的な虐待を受けたと指摘している。

加えて、送還者およびその家族の証言から、看守からの性的虐待が少なくとも3件（口頭での虐待および精神的な攻撃）確認されたとしている。

HRWは、Cecotに収容されたベネズエラ不法移民らについて、「テロリストグループではない」「ベネズエラの独裁者や暴力から逃亡した人々」として、不当な扱いを訴えている。

経 済

「ベネズエラ経済縮小の52%は制裁が要因」

ベネズエラ人経済学者フランシスコ・ロドリゲス氏は、2012年から2020年の間にベネズエラで起きた経済縮小の52%が、制裁および米国によるベネズエラ経済への外交的な政策に起因するとの推計を発表した。

ロドリゲス氏は、「(ベネズエラ経済の)崩壊の大部分が制裁以前に起きたと主張するのは誤りである」と指摘。

実質GDP(1人当たりGDP)は「2012～2016年の間に25.5%下落した」とし、「これは2012～2020年に観測された71.5%のGDP縮小の約3分の1に相当する」と強調した。

ロドリゲス氏は、2017年に米国が科した制裁により、国内原油生産で重要な役割を果たしていた多くの合弁会社が、資金調達を遮断されたと言及。

「ベネズエラの石油生産は、2017年(金融制裁)、2019年(石油制裁)、2020年(米国の制裁の他国への適用(二次制裁))の3つの重要な制裁局面と一致する形で転換点がみられる」と説明。

さらに2022年のChevronへの制裁ライセンス発行が生産回復につながったと指摘した。

最後に「仮に制裁が存在しなかった場合でも、ベネズエラはおそらくGDPの30～35%程度の大幅な経済縮小を経験したであろう」「それは他の主要なラテンアメリカ危機に類似する規模である」との見解を示した。

「非石油部門の輸出 3カ月で11億ドル超」

「ベネズエラ輸出者協会(AVEX)」のJesly Lusinchi代表は、2025年1～3月の非石油セクターの輸出額について、11億ドルを超えたと発表した。

Lusinchi代表によると、同期間のベネズエラ非石油セクターの輸出額は前年同期比5.58%増になるという。

Lusinchi代表は、具体的な主要輸出品について、「メタノール」「鉄製品」「鉄鉱石」「非合金アルミニウム」「カカオ豆」「尿素」「エビ」「カニ」などを挙げた。

また、輸出相手国について、中国、米国、ブラジル、欧州など。欧州についてはEU27カ国中18カ国にはベネズエラから輸出が行われていると説明した。

「Foton Venezuela サービス・部品優秀賞を受賞」

先週、中国・北京で開催された「2026グローバルパートナー会議」にて、中国系の商用車メーカー「Foton Venezuela」が「サービス・部品部門 優秀市場2025」賞を受賞した。

報道によると、今回の受賞は同社がベネズエラで継続して行ってきた、アフターサービスおよび純正部品へのアクセス確保といった、自動車業界にとって重要な領域における取り組みを評価する特別な表彰だという。

「APB Group (Foton のベネズエラにおける独占代理店を務める運営母体)」の自動車部門ディレクターの Zyu Riga 氏は、今回の受賞について

「“サービス・部品部門 優秀市場 2025”という賞を受け取れたことを大変誇りに思う」

「これは、部品事業およびアフターサービス領域で計画的に進めてきた当社の取り組み全体への評価であり、名誉ある励みとなるものだ」

「国内に10のディーラーと2つの販売拠点をおき、顧客が必要とする解決策を迅速に提供できるよう尽力している」「現在、当社はベネズエラ最大規模の純正部品在庫を誇っている」とコメントした。

「Conindustria 中国企業との提携で生産増強可」

「ベネズエラ工業生産者連合会 (Conindustria)」の Tito López 代表は、国内の各産業セクターの工場稼働率は現在47%であり、残りの53%は中国企業との提携によって活性化できる可能性がある」と指摘した。

López 代表は、中国企業との提携が拡大することで、国内生産が拡大し、メキシコ、米国、ブラジルといった近隣市場への輸出も可能になるとの見解を示した。

また López 代表は、2025年第1四半期の製造業部門の経済成長率は7%、第2四半期は為替レートの上昇による歪みの影響で0.1%増だったと説明。

同氏は第3四半期の結果について、「プラスの数字が出るだろう」とポジティブな見解を示した。

また、国内総生産 (GDP) の回復について「主に石油が牽引している」とコメント。

「食品」と「医薬品」は、過去5年間継続的に成長しており、比較的高い成長率を維持していると指摘。

他「機械・部品」はわずかに回復している一方で、「鉱業」「繊維・皮革業」は最も低いパフォーマンスにとどまっているとの見解を示した。

2025年11月13日（木曜）

政治

「米戦争省 サザンスピーア（南の矢）作戦を発表」

11月13日 米国の Pete Hegseth 戦争長官は、自身のソーシャルメディアにて、軍事作戦「サザンスピーア（南の矢）」の実施を発表した。

ソーシャルメディアの投稿では、「米国南部軍と特別チームの合同タスクフォースが作戦を主導する」とだけ説明しており、具体的な作戦内容は書かれていない。

ただし、マドゥロ政権への圧力を目的とした作戦であるとの認識が一般的である。



President Trump ordered action — and the Department of War is delivering.

Today, I'm announcing Operation SOUTHERN SPEAR.

Led by Joint Task Force Southern Spear and @SOUTHCOM, this mission defends our Homeland, removes narco-terrorists from our Hemisphere, and secures our Homeland from the drugs that are killing our people. The Western Hemisphere is America's neighborhood — and we will protect it.

7:16 AM · Nov 14, 2025 · 4.9M Views

(写真) 米国の Pete Hegseth 戦争長官 X

なお、同日に米国系メディア「CBS」は米国ホワイトハウスの匿名関係者からの情報として、米軍高官がドナルド・トランプ大統領に対し、ベネズエラでの潜在的な軍事作戦に関する「最新の選択肢」を提示したと報道。

その中には「地上攻撃」の可能性も含まれているという。

CBSによると、この会合は11月12日に行われ、会合の場には Hegseth 戦争長官と Dan Caine 参謀本部長も出席していたという。

「米国軍 新たに船舶を攻撃？ 4人死亡か」

同じく「CBS News」は、戦争省の関係者から得た情報として、米国軍が新たに麻薬を密輸していたとされる船舶を攻撃し、4人が死亡したと報じた。

基本的に船舶を攻撃した後は Hegseth 戦争長官が自身のソーシャルメディア・アカウントにて攻撃実行を発表しているが、今回については発表されておらず、この報道が事実かどうかの裏付けは取れていない。

経 済

「Oxford Economics のベネズエラ経済見通し

～25年は6%増、26年は4.2%増～

英国経済調査会社「Oxford Economics」は、ベネズエラの「国内総生産（GDP）」について、2025年は前年比6%増、2026年は同4.2%増との予想を発表した。

Oxford Economics は、ベネズエラが「軽度の回復」を見せている理由として、「石油生産の増加」「米国政府による Chevron へのライセンス付与」の2点を挙げている。

また、レポートでは、「米国政府の制裁ライセンスを得られず操業できていない欧米企業の空白を、非西側諸国の企業が埋める可能性がある」と指摘している。

他、ベネズエラのインフレ率について 2025年10月時点で483%と、前年同期（24年10月）の24%からインフレ率が急激に高まっていると指摘。

仮に、ベネズエラ政府が通貨を安定させることができれば、2026年第1四半期にはインフレ率が前年比約600%まで上昇するが、27年には年率68%まで減速する可能性があるとの見解を示した。

「Venalum ISO 9001:2015を取得」

「CVG Venalum」は、アルミニウム地金（22キロ）生産プロセスにおいて ISO 9001:2015 認証を取得したと発表。

「ISO 9001:2015 認証の取得は、ベネズエラ国内で最大級の一次アルミニウム製造企業が生産する金属に付加価値を与えるもの」とであると主張。同社の継続的な品質改善の成果を強調した。

ISO 9001:2015 は、「国際標準化機構（ISO）」が定める品質マネジメントシステム（QMS: Quality Management System）の国際規格。

- ・高品質な製品・サービスを安定して提供できるか
- ・プロセスが管理され、改善が継続されているか
- ・顧客満足を重視しているか

といった点を、国際基準に基づいて審査し、条件を満たせば認証される。製品の品質そのものではなく、「品質を生み出す仕組み」を審査する認証である。

同社の Ángel González 社長は認証契約の署名式にて、「これはチームワークの成果」「すべての労働者が大きく貢献した」「CVG Venalum は今後さらなる認証取得を目指す」と述べた。



(写真) CVG Venalum

また、イベントでは、トルコ企業のベネズエラ進出事例についても言及。

ラグアイラ州の「経済特区 (ZEE)」内の玩具工場は、トルコ企業の資本を受け入れており、月産5万個の玩具を生産していると説明した。

「10月産油量 日量113.2万バレル」

OPEC は、加盟国の25年10月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省が OPEC に報告した10月の産油量は、先月から日量2.7万バレル増えて日量113.2万バレル。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	1Q25	2Q25	3Q25	Aug 25	Sep 25	Oct 25	Change Oct/Sep
Algeria	973	907	909	920	948	947	960	965	5
Congo	271	260	260	267	273	271	277	276	0
Equatorial Guinea	55	57	56	46	39	38	30	41	11
Gabon	223
IR Iran
Iraq	4,118	3,862	3,667	3,632	3,751*	3,742*	3,821*	4,049	228
Kuwait	2,590	2,411	2,406	2,418	2,483	2,489	2,516	2,559	43
Libya	1,189	1,136	1,386	1,367	1,374	1,380	1,365	1,352	-13
Nigeria	1,187	1,345	1,468	1,481	1,444	1,434	1,390	1,401	11
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,941	9,183	9,735	9,722	9,966	10,002	36
UAE	2,944	2,916	2,906	2,958	3,241	3,240	3,344	3,355	11
Venezuela	783	921	1,035	1,062	1,095	1,098	1,105	1,132	27
Total OPEC

Notes: ... Not available. Totals may not add up due to independent rounding.

* Reported as federal government production, not including production of KRK.

Source: OPEC.

「カラカスでトルコ企業との商談会を開催」

11月13日 ベネズエラの首都カラカスの「La Carlota」において、トルコのビジネス商談会「Expo Türkiye 2025」が開幕した（11月15日まで開催）。

Expo Türkiye 2025 には、トルコからは30社超の企業が出展、ベネズエラ側は12社が出展、また両国が関連する7つの経済団体が出展した。

同イベントに出席したデルシー・ロドリゲス副大統領は、両国間の経済・貿易関係が非石油分野へと大きく広がっていることを強調。

「ベネズエラからトルコへの非石油製品輸出が着実に増えている」と述べ、両国の経済同盟が資源関連だけに限らず、拡大しているとの見解を示した

一方、OPEC の第3者専門家の調べによる10月のベネズエラ産油量は先月から日量7000バレル減り、日量95.6万バレル（暫定値）だった。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	1Q25	2Q25	3Q25	Aug 25	Sep 25	Oct 25	Change Oct/Sep
Algeria	969	905	910	920	941	942	952	956	4
Congo	261	254	259	258	262	259	263	264	1
Equatorial Guinea	57	57	60	55	51	48	52	48	-4
Gabon	213	222	228	232	226	223	226	226	1
IR Iran	2,884	3,257	3,319	3,296	3,239	3,205	3,275	3,209	-66
Iraq	4,265	4,163	3,998	3,957	3,995	4,002	4,064	4,098	34
Kuwait	2,595	2,429	2,415	2,431	2,488	2,492	2,515	2,552	37
Libya	1,153	1,092	1,289	1,290	1,310	1,304	1,313	1,283	-30
Nigeria	1,337	1,426	1,515	1,529	1,524	1,529	1,491	1,506	15
Saudi Arabia	9,618	8,978	8,945	9,179	9,705	9,713	9,960	10,003	43
UAE	2,954	2,950	2,939	2,994	3,259	3,255	3,354	3,361	7
Venezuela	760	867	932	925	945	941	963	956	-7
Total OPEC	27,065	26,600	26,810	27,065	27,946	27,913	28,427	28,460	33

(写真) OPEC “Monthly Oil Market Report”

「CITGO 競売 Gold Reserve の申し立てを棄却」

米国デラウェア州裁判所の Leonar Stark 判事は、カナダの金開発会社「Gold Reserve」の異議申し立てを棄却した。

この決定により、Citgo の親会社である「PDV Holdings」競売プロセスを進めることが可能となる。

Stark 判事は、11月末までに最終的な落札者を決定する意向を示しており、手続きの遅延を避ける姿勢を明らかにした。

Gold Reserve は、同競売の特別管理人である Robert Pincus 氏および Leonard Stark 判事について「公平性を欠いている」として両名の解任を求めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1285](#)」）。

この申し立てについて、Stark 判事は、

- ・手続き的に不適切
 - ・申し立てが既に放棄された議論に基づいている
 - ・全体として根拠を欠く
- などを理由に棄却している。

なお、今回は「Leonar Stark 判事への解任要求を Leonar Stark 判事自身が棄却した」ということになり公平性に違和感がある。

ただし、裁判では、このような司法プロセスは珍しいものではないようで、この判決に納得しない場合は、控訴され第三者が判断することで公平性が担保されているという。

今後 Gold Reserve が控訴することは十分考えられるため、実際には11月末までに最終的な落札者を決定できない可能性が高そうだ。

「CITGO 25年Q3の純利益1.67億ドル」

CITGO は2025年第3四半期（以下、25年Q3）の純利益が1億6700万ドルだったと発表した。なお、第2四半期の純利益は1億ドルで、前四半期比で約67%の増益となる。

また、25年Q3期末時点の流動資産および利用可能な資金を含む総流動性は27.5億ドルとなり、25年Q2の26億ドルを上回った。

CITGO はプレスリリースで、純利益増加の理由として「精製マージン（精製差益）の改善」「操業信頼性の向上」という2点を挙げている。

具体的には、3つの主要精製所（米国内）における稼働が安定化し、定期メンテナンスを計画的に実施しながら、原油処理能力も高まった。

第3四半期中の処理量は、83.3万バレル/日（原油処理75.9万バレル、原油処理利用率94%）に達したという。

さらに、2026年満期予定の6.5億ドルの債務を11月19日までに前倒しで償還する見込みと説明。2025年中には合計で18億ドル超の債務を返済する予定としている

以上